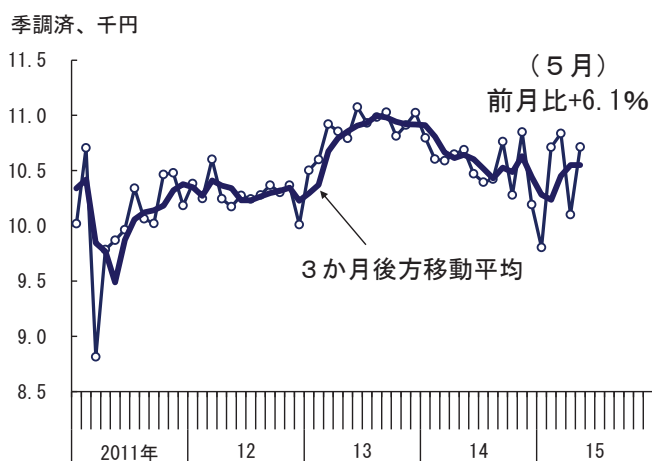


外食需要動向（2015年5月）
5月の家計の外食支出は持ち直し

○5月の全国の実質外食支出は2か月ぶりの増加

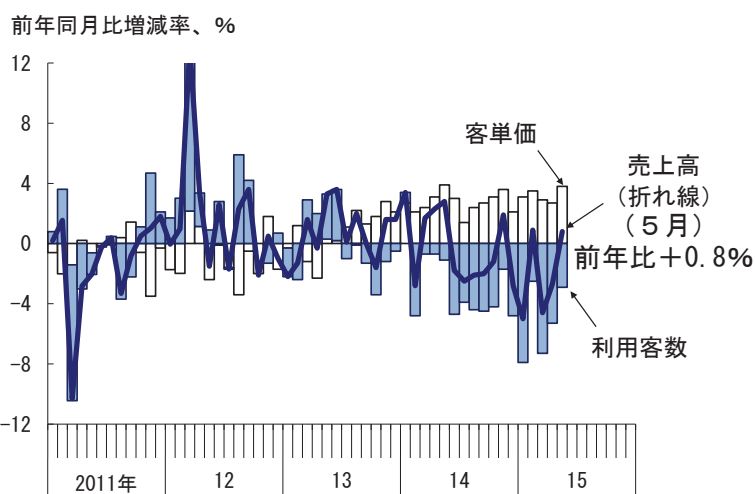
- ・総務省が6月26日に発表した2015年5月の「家計調査」によると、全国の1世帯あたり実質外食支出（二人以上の世帯、学校給食を除く、季調済）は前月比6.1%増となり、前月（4月）に落ち込む前の、2月、3月に並ぶ水準まで持ち直した（図表1）。今年は例年に比べて春の大型連休にからんだ休日数が5月に多かったため、4月の外食支出が抑制され、翌5月にその反動が生じたと推察される。3か月移動平均値でみたトレンドは足元で横ばいとなった。
- ・一方、一般社団法人日本フードサービス協会が6月25日に発表した5月の外食産業売上高も前年比0.8%増と僅かながら前年を上回った（図表2）。店舗数が純減した居酒屋業態や異物混入問題の影響が続く洋風ファストフード業態の売上高が減少した一方、ファミリーレストラン業態やディナーレストラン業態などの売上高が前年を上回り、外食産業全体の売上高を下支えした。
- ・家計の消費マインドには改善の動きがみられる。内閣府「消費動向調査」の消費者意識指標（全国、一般世帯、季調済）によると、5月は「収入の増え方」と「暮らし向き」が前月比で上昇した（次頁、図表3）。また、大手企業の2015年夏季賞与が3年連続のプラスとなる見通しであることなども踏まえると、この先、家計の外食支出は増加基調で推移すると期待される。

図表1 2か月ぶりに増加に転じた
実質外食支出金額
(全国、二人以上の世帯)



注1：学校給食を除く外食（一般外食）。
注2：実質化と季節調整は浜銀総合研究所が実施。
出所：総務省「家計調査」より浜銀総合研究所作成

図表2 外食産業売上高は3か月ぶりに
前年を上回る（全国、全店）

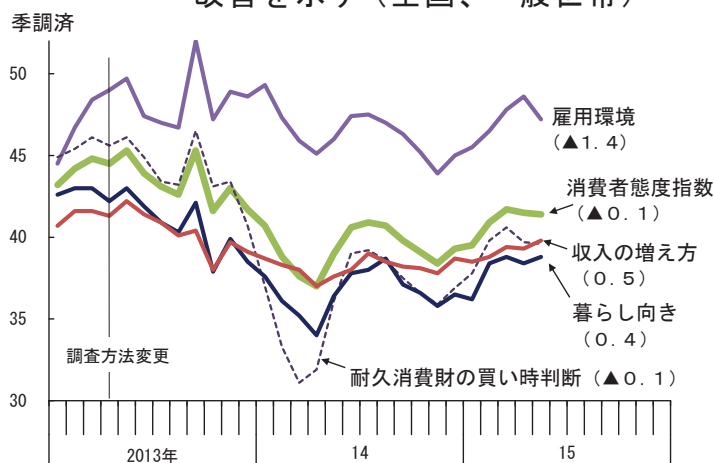


注1：全店とは、既存店と新規店の合計。
注2：売上高と客単価は税抜き価格による比較。
出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

○低・中所得世帯の実質外出食支出が増加トレンドに転じる

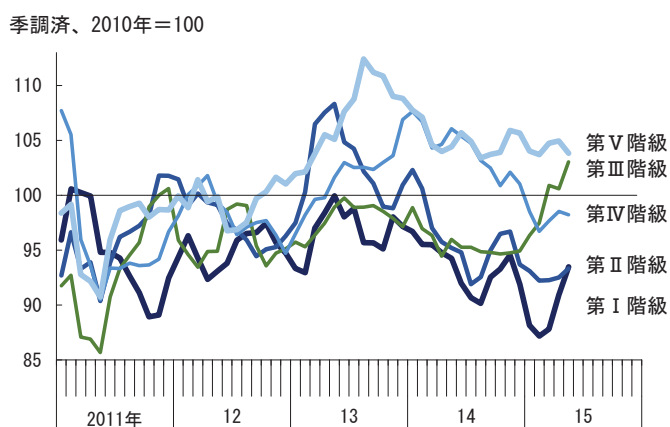
- ・再び、総務省「家計調査」から年間収入階級別の1世帯あたり実質外出食支出（全国、二人以上の世帯、学校給食を除く、季調済）のトレンドをみると、年収が低い第Ⅰ階級と第Ⅱ階級で2014年秋以降の減少傾向が底を打った。また、年収が中位の第Ⅲ階級は2015年に入り上昇傾向となり、足元で2010年の水準を上回った（図表4）。
- ・このように、低・中所得者層で外出食支出トレンドが上向いたことが、わが国家計の外出食需要の下支え要因となった。

図表3 収入の増え方と暮らし向きが改善を示す（全国、一般世帯）



注：カッコ内の数値は、2015年5月調査結果の前月差。
出所：内閣府「消費動向調査」より浜銀総合研究所作成

図表4 低・中所得世帯の外出食支出が上向く（全国、二人以上の世帯）



注1：学校給食を除く外出（一般外出）。
注2：季節調整済み実質金額の3か月後方移動平均値を、2010年を100として指数化した値。
注3：年間収入階級は、年間収入の低い方から第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ、第Ⅳ、第Ⅴ階級。
出所：総務省「家計調査」より浜銀総合研究所作成

○訪日外国人の外出食支出がわが国の外出食需要を底上げ

- ・国内の家計需要の持ち直しに加え、訪日外国人による外出食支出がわが国の外出食需要を底上げしている。日本政府観光局が6月17日に発表した5月の訪日外客数（推計値）は168万1,800人となり、5月としては過去最高を記録した。また、訪日外国人1人当たりの飲食費の平均値は32,058円（1～3月期、1滞在あたり）と、国内の家計の外出食支出金額よりも高い水準である。
- ・訪日外国人増加の背景には、かねてからの円安傾向や航空路線の拡大、ビザの発給要件の緩和などがある。ただし、この先においては、韓国における中東呼吸器症候群（MERS）の影響により訪日外国人数の増勢が鈍化する可能性が考えられ、その場合には訪日外国人による外出食需要の押し上げ効果が弱まることが懸念される。

担当：調査部 佐橋 官

TEL 045-225-2375

E-mail: sahashi@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。